

2018年度（2019年3月期）決算について

2019年5月30日
大阪市高速電気軌道株式会社



2018年度決算概要

(1)連結業績	P.2
(2)事業別の状況	P.3
(3)経営指標	P.8
(4)資産、負債及び純資産の状況	P.9

キャッシュ・フローの状況	P.10
--------------	-------	------

鉄道事業の運輸成績	P.11
-----------	-------	------

2019年度計画について	P.12
--------------	-------	------

本資料の一部は公認会計士又は監査法人の監査対象外の情報を含みます。
また、本資料に掲載されている情報のうち、過去の実績以外は将来の見通しであり、
これらは現在入手可能な情報から得られた当社の判断に基づいています。
従って、実際の業績はこれらと異なる結果になる場合がありますことをご了承ください。

2018年度決算概要

(1) 連結業績

(単位：億円)

	2017年度 実績 (A) ※	2018年度 実績 (B)	増減額 (B - A)	増減率
営業収益	1,826	1,862	36	2.0%
営業利益	401	473	72	18.1%
経常利益	312	444	132	42.4%
親会社株主に帰属する 当期純利益	224	340	116	51.8%

2018年度の増収増益への取組

(1) 営業収益

鉄道事業において、各種イベント・キャンペーンの実施や、外国人観光客への誘客活動の実施。

(2) 営業利益

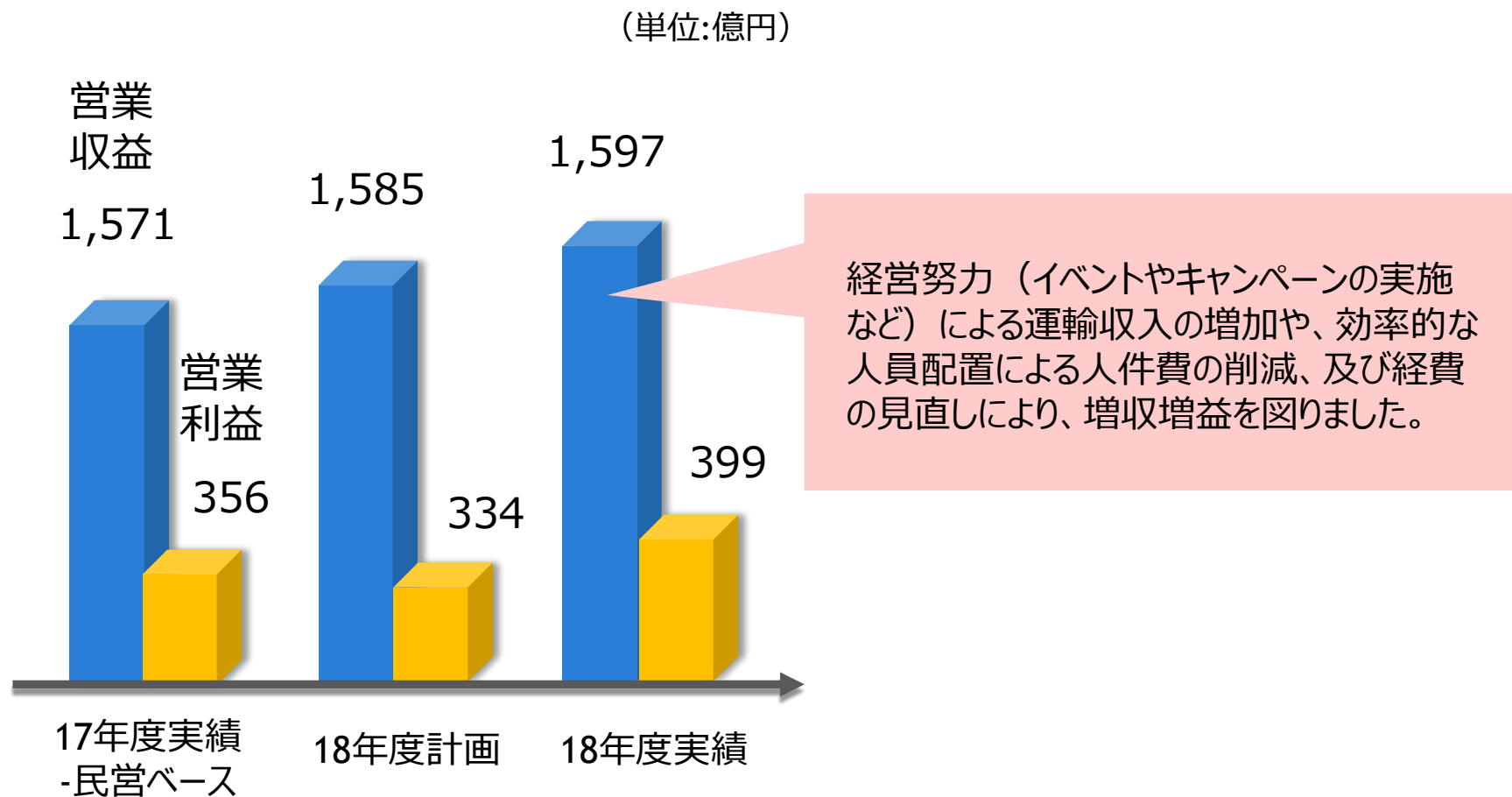
①効率的な人員配置による人件費の抑制 ②動力費の削減 ③仕入れコストの抑制
④コスト削減活動の実施 ⑤経営管理の徹底

(3) 経常利益

財務費用の低減

2018年度決算概要

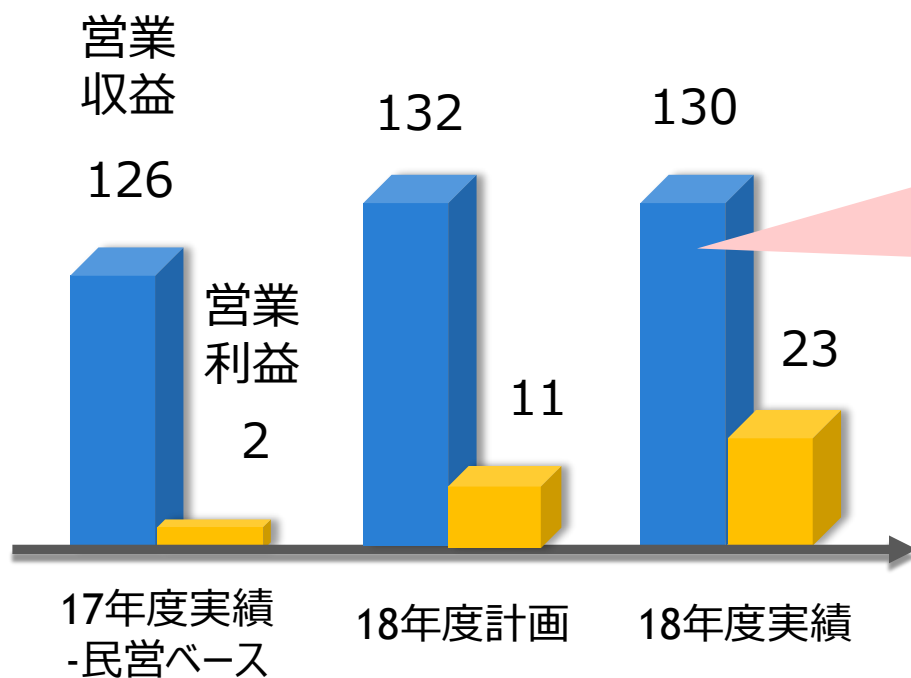
(2) 事業別の状況 ①鉄道事業 1) 2) 3)



2018年度決算概要

(2) 事業別の状況 ②バス事業 1)

(単位:億円)



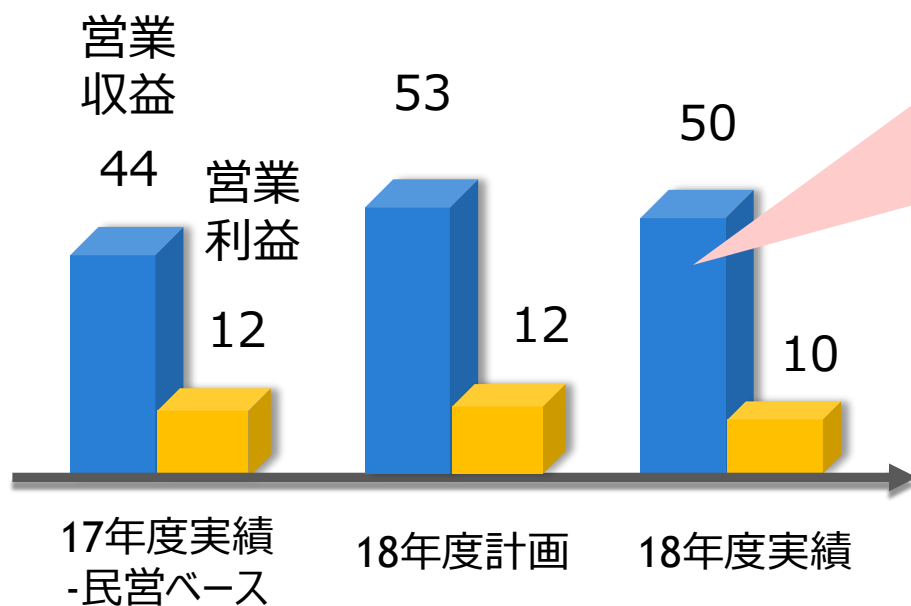
沿線住民へのPRの実施や、労働生産性の向上による人件費削減などにより増収増益を図りました。

1) 事業別の状況に記載の各事業別の営業収益、営業利益は、内部取引消去の配分を行っておりません

2018年度決算概要

(2) 事業別の状況 ③広告事業 1) 2)

(単位:億円)



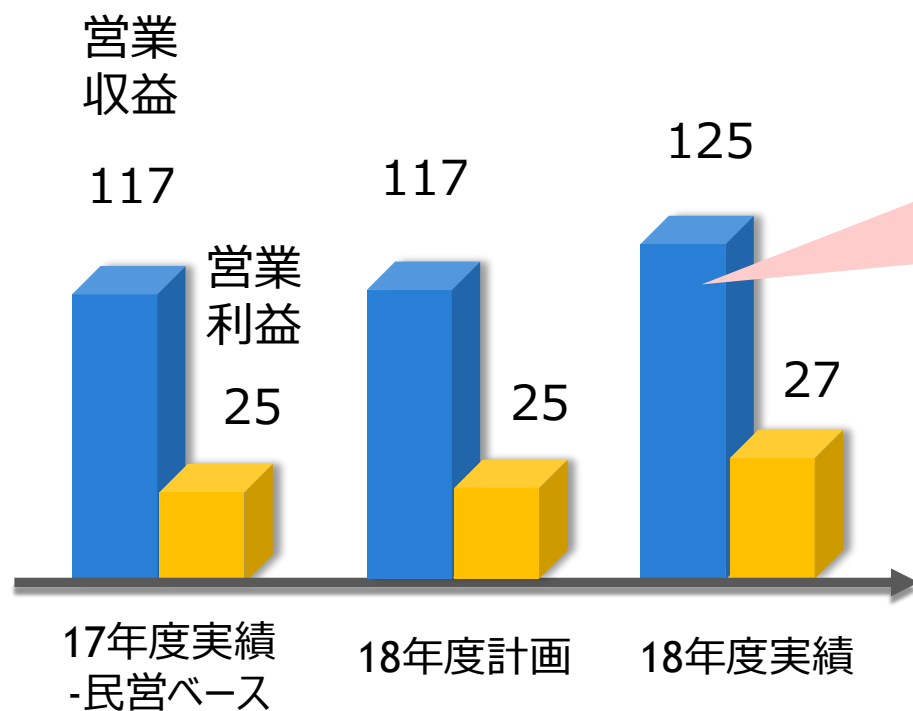
広告掲出事業を広告代理店事業を営む連結子会社に継承し、広告事業の統合一元化により、効率的効果的な運営体制を実現しました。
また、将来の事業成長に向けて外部人材確保を図りました。

- 1) 事業別の状況に記載の各事業別の営業収益、営業利益は、内部取引消去の配分を行っておりません
- 2) 鉄道事業-広告事業・リテール事業間の施設賃借料収入・費用を含む

2018年度決算概要

(2) 事業別の状況 ④リテール事業 ^{1) 2)}

(単位:億円)



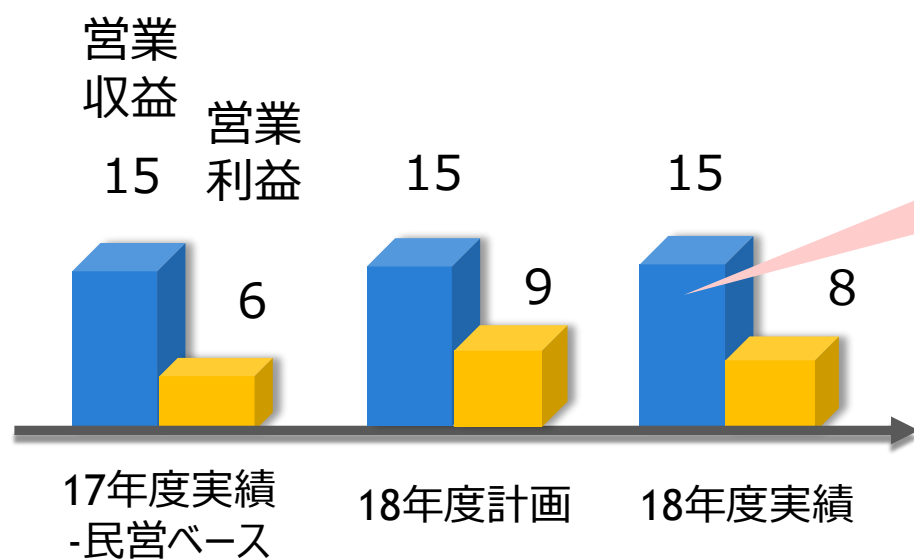
新規店舗出店や、ATM・受取ロッカー・外貨両替機などの利便施設の増設により、増収増益を図りました。

- 1) 事業別の状況に記載の各事業別の営業収益、営業利益は、内部取引消去の配分を行っていません
- 2) 鉄道事業-広告事業・リテール事業間の施設賃借料収入・費用を含む

2018年度決算概要

(2) 事業別の状況 ⑤都市開発事業 1)

(単位:億円)



営業収益、営業利益ともに横ばいですが、各種プロジェクトを検討し、2019年3月に元職員公舎を賃貸マンションにリノベーションするなど、収益化のための事業は推進中です。

1) 事業別の状況に記載の各事業別の営業収益、営業利益は、内部取引消去の配分を行っておりません

2018年度決算概要

(3) 経営指標

(単位：億円)

	2017年度 実績 (A)※1	2018年度 実績 (B)	増減額 (B-A)	増減率
営業利益率	22.0	25.4	3.5	15.7%
ROA ※2	2.9	4.3	1.4	47.1%
EBITDA ※3	804	911	107	13.3%
有利子負債	4,550	4,005	△544	△12.0%
有利子負債/ EBITDA倍率	5.7	4.4	△1.3	△22.3%

増収増益となったことにより、営業利益率及びROAは改善致しました。
また、財務費用低減、財務体質強化を目的として、有利子負債を削減したことにより、有利子負債/EBITDA倍率も改善致しました。

- ※1 2017年度実績については、公営決算を民営ベースに置き直したものであります。
※2 ROAの2017年度実績の算定について、2017年度末の総資産を使用しております。
※3 EBITDA = 営業利益 + 減価償却費

2018年度決算概要

(4) 資産、負債及び純資産の状況

2018年度末実績

(単位：億円)

資産合計：10,075	流動資産：700	流動負債：1,289 (主な内訳) 短期借入金：450 コマーシャル・ペーパー：150	負債合計：4,841
	固定資産：9,375 (主な内訳) 有形固定資産：8,907 無形固定資産：174 投資その他の資産：292	固定負債：3,552 (主な内訳) 長期借入金：3,404	
	純資産：5,234 (主な内訳) 株主資本：5,145 その他の包括利益：27 非支配株主持分：60		

主に鉄道事業において、最高の安全・安心を確保するための投資や、サービス改善投資を行いました。また、設備投資については、減価償却費の範囲内を目安に、工夫をこらし効率的に実行することで、総資産の圧縮を図ると同時に、当期純利益により純資産をさらに充実させることで有利子負債の削減を行い、B/Sのさらなる強化を図りました。

キャッシュ・フローの状況

2018年度実績

(単位：億円)

現金及び現金同等物の期首残高:	118 ※
+	
現金及び現金同等物の増減額:	68
=	
営業CF:	926
+	
投資CF:	▲343
=	
FCF:	582
+	
財務CF:	▲514
+	
連結の範囲の変更に伴う現金及び 現金同等物の増減額:	97
=	
現金及び現金同等物の期末残高:	284

財務費用低減・財務体質強化を目的に、有利子負債を551億円削減。

本業で得た営業CFを原資とし、効率的な設備投資の実行と有利子負債の削減を行いました。

鉄道事業の運輸成績

(単位：億円・千人)

		2017年度 実績 (A)	2018年度 実績 (B)	増減額 (B - A)	増減率
運輸収入	定期外	1,158	1,163	5	0.5%
	定期	355	371	15	4.3%
	合計	1,513	1,534	21	1.4%
輸送人員	定期外	626,314	626,403	89	0.0%
	定期	293,385	307,776	14,390	4.9%
	合計	919,699	934,180	14,480	1.6%

定期外は、台風などの自然災害による減少があったものの、外国人観光客の誘客活動等に取り組んだことにより、増収となりました。定期は、ICカード（ICOCA）による連絡定期券の発売開始により、鉄道利用のさらなる利便性向上とICカードの利用拡大を図ったことなどにより、増収となりました。

2019年度計画について

(単位：億円)

	2018年度 実績 (A)	2019年度 計画 (B)	増減額 (B-A)	増減率
営業収益	1,862	1,876	14	0.8%
営業利益	473	353	△119	△25.3%
経常利益	444	355	△88	△20.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	340	256	△83	△24.5%

2019年度の取組

(1) 営業収益

鉄道事業において、プロモーション施策を強化し、外国人観光客のさらなる誘客を図ります。
新規バス事業として、中距離・空港・観光の運行サービス拡充を図ります。
地下空間の保有資産の徹底活用による収益拡大を図ります。

(2) 営業利益

安全性向上やサービス改善の追加施策、新規事業の検討経費といった戦略的経費を織り込むことや、民営化に伴う固定資産税などの負担もあり、減益となる見込みですが、全社的な経営コストの削減や、新規事業の早期収益化を図ります。



**Osaka Metro
Group**